

インパクト指標を活用し、 パーパス起点の対話を促進する

企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践

経団連は今般、報告書「インパクト指標を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を取りまとめ、公表した。本稿では報告書の概要について紹介する。

「サステイナブルな資本主義」を 金融・資本市場で実践する

経団連は、サステイナブルな資本主義の実践に向けて、Society 5.0 for SDGsの実現を推進している。その一環として、東京大学、GPIFと共同研究報告書「ESG投資の進化 Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」（2020年3月）を取りまとめ、「企業と投資家の双方が長期的な視点に立ち、革新的なイノベーションの創出および、それへの投資を進めることで、社会課題の解決と新たな成長の実現の両方が達成できる」と提示した。

また提言「企業と投資家との建設的対話の促進に向けて」（2020年9月）では、ESG投資の進化に向けて、企業と投資家によるパーパス起点の対話の重要性を指摘した。

従来のESG投資のKPIは、 長期経営戦略との関係性が 説明し難い

こうした取り組みなどを背景に、サステナビリティに関する情報開示や対話が進められているものの、企業と投資家における対話には、依然としてギャップがみられる。こうしたギャップを埋める方策を検討するために、金融・資本市場委員会の傘下に、企業と投資家が議論するワーキング・グループを立ち上げた。

議論を重ねる中で明らかになったのは、企業が長期目標や経営戦略に関する対話の中で、特に、事業／イノベーションを通じた社会課題の解決への取り組みへの評価を期待している一方、投資家は、企業の取り組みの進捗状況や実効性を確認するため、定量指標（KPI）に基づく対話を期待していることである。こうしたギャップが生じる原因の1つとして、従来のESG投資で用いられるKPI

Iでは、新たなサステナビリティ市場創出に向けた機会の獲得や、ビジネスモデルの変革につながる長期目標／経営戦略等との関連性を示しにくい点が考えられる。そこで、パーパス起点の対話に資する新たな指標について検討した。

金融・資本市場委員長
JFEホールディングス
特別顧問

林田英治

はやしだ えいじ



審議会副議長
金融・資本市場委員長
大和証券グループ本社会長

日比野隆司

ひびの たかし



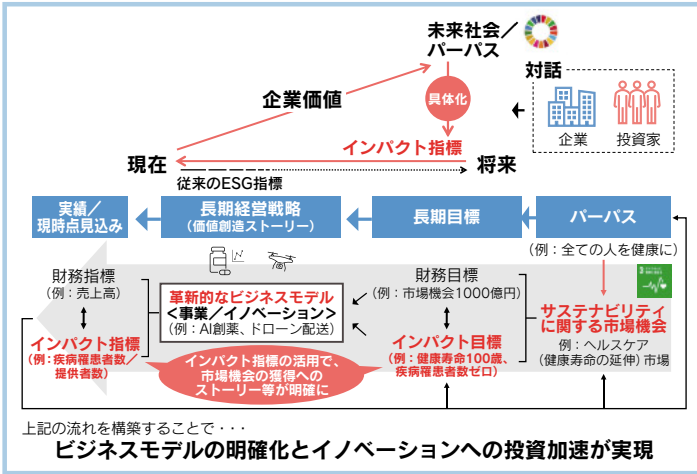
副会長
金融・資本市場委員長
三井住友フィナンシャルグループ社長

太田 純

おおた じゅん



図表 インパクト指標を活用した対話で実現を期待する姿



パーパスや長期経営戦略に
 関する対話のツールとなる
 「インパクト指標」

ワーキング・グループが着目したのが、「インパクト指標」である。インパクト指標とは、「事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な変化や効果を示す指標」であり、未来社会の姿を示す指標であることから、企業のパーパスの具体化につながる利点がある。例えば、「全ての人を健康に」というパー

パスをインパクト指標の観点から具体化する
 と、「健康寿命」の延伸などが考えられる。さら
 らに、もう1段階具体化した「疾病罹患患者数」
 などの指標を設定することで、企業は自社の
 パーパスや長期目標／経営戦略に基づくビジ
 ネスモデルをより具体的に示すことができる。

ステークホルダーとの共通言語
 としての「インパクト指標」

また、インパクト指標は、投資家が期待す
 る、①重要性(企業価値に重要な影響を与える
 社会課題は何か)、②将来性(自社の事業やイ
 ノベーションがどの程度の競争力を有するか)、
 ③実効性(ステークホルダーに対してどの程
 度の成果をもたらすか)、④測定可能性とい
 う4つの要素を兼ね備えた情報であることから、
 投資家との対話において強力なコミュニケーション
 ツールになる。さらに、投資家以外
 のステークホルダーも、インパクト指標を通
 じ、事業やイノベーションの意義や実効性を
 容易に理解できるようになる。すなわち、イ
 ンパクト指標は、「サステイナブルな資本主義
 におけるステークホルダーとの共通言語」に
 もなり得る。以上を踏まえ、サステイナブル
 な未来社会を目指す建設的な対話に向けて、
 インパクト指標を活用した対話を提案する。

実践上の課題や「レジリエンス」
 「ヘルスケア」指標例を提示

報告書では、先進的な取り組みを進める企

業の実例を紹介しながら、実践上の課題を整理
 している。そのうえで、分野横断的な横断
 指標(16指標)と、企業と投資家の双方にとつ
 て関心が高く、日本の重要課題、そして成長
 分野として期待されるレジリエンス分野(34
 指標)、ヘルスケア分野(34指標)の合計84の
 指標を、「経団連インパクト指標例」として
 示している。これらの指標例を参考に、自社
 のマテリアリティやパーパス、ビジネスモ
 デルなどを踏まえてインパクト指標を設定し、
 それらを活用した対話を重ねることで、各社
 が取り組む事業／イノベーションへの投資の
 加速、新たな成長事業の実現が一層図られる
 ことを期待する。

日本国内におけるインパクト投資の残高は
 1兆3204億円(2021年度調査時点、前
 年度比2.5倍に拡大し、2022年6月
 に閣議決定された「新しい資本主義のグラン
 ドデザイン及び実行計画」においてもインパ
 クト投資を推進する方向性が打ち出されるな
 ど、事業や活動の結果として生じた社会的・
 環境的な変化や効果への関心は一層高まって
 いくと見込まれる。経団連としても、インパ
 クト指標を活用したパーパス起点の対話を促
 進し、革新的なイノベーションの創出および、
 それへの投資を後押しすることで、サステイ
 ナブルな資本主義の実践に向けて取り組んで
 いく。